

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	38,793	42,137	172,544
経常利益 (百万円)	1,243	2,106	6,603
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,019	1,504	9,793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,056	2,414	15,778
純資産額 (百万円)	55,850	70,964	70,581
総資産額 (百万円)	200,670	211,155	207,317
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.52	3.72	24.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	2.49	3.64	23.84
自己資本比率 (%)	27.0	32.7	33.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～同年6月30日）の我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには注意を要する状況でした。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は421億37百万円（対前年同期比33億43百万円増）、営業利益は23億26百万円（対前年同期比10億2百万円増）となりました。ロックドリル、金属ほかの部門で順調に増収、増益となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

〔産業機械〕

産業機械部門の売上高は、32億88百万円（対前年同期比1億88百万円減）、営業利益は、2億23百万円（対前年同期比2億1百万円増）となりました。震災被災地における高台移転工事については減収となりましたが、破碎機等の一般産業機械やポンプ製品の売上が好調でした。

〔ロックドリル〕

ロックドリル部門の売上高は、77億4百万円（対前年同期比13億70百万円増）、営業利益は、5億78百万円（対前年同期比3億97百万円増）となりました。国内向けは、旺盛な建設土木需要を背景に、油圧クローラドリルの出荷が好調で、東北復興工事向けトンネルドリルジャンボ関連の売上も大きく伸ばすことができました。海外向けは、主に北米、中近東向け油圧クローラドリルの出荷が好調に推移しました。

〔ユニック〕

ユニック部門の売上高は、63億87百万円（対前年同期比2億33百万円増）、営業利益は、6億98百万円（対前年同期比55百万円減）となりました。普通トラックの好調な需要を背景に、ユニッククレーンの出荷を伸ばすことができました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門の合計売上高は、173億80百万円（対前年同期比14億15百万円増）、営業利益は、15億1百万円（対前年同期比5億43百万円増）となりました。

〔金属〕

金属部門の売上高は、208億90百万円（対前年同期比17億19百万円増）、営業利益は、4億81百万円（対前年同期比2億17百万円増）となりました。円安の影響による電気銅の売上増を主因として、増収となりました。

〔電子〕

電子部門の売上高は、13億99百万円（対前年同期比1億44百万円減）、営業損失は、30百万円（前年同期は96百万円の利益）となりました。主力の高純度金属ヒ素は、原発事故風評被害の影響で、未だ苦戦が続き、コイル製品は増収となりましたが、採算は大幅に悪化しました。

〔化成品〕

化成品部門の売上高は、15億17百万円（対前年同期比18百万円減）、営業利益は、73百万円（対前年同期比6百万円減）となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は、7億69百万円（対前年同期比3億85百万円増）、営業利益は、3億51百万円（前年同期は43百万円の損失）となりました。平成26年2月に竣工した室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の賃貸事業が本格稼働となり、増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、21億6百万円（対前年同期比8億62百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億4百万円（対前年同期比4億85百万円増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,111億55百万円で前連結会計年度末に比べ38億37百万円増加しました。有利子負債（借入金）は、812億82百万円で前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少しました。純資産は、709億64百万円で前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億46百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注残高が40億98百万円であり、対前年同期比33億45百万円（44.9%）減少しております。

これは主として、産業機械セグメントにおける、橋梁及び震災の被災地での復興関連設備の完成による減少です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	404,455	-	28,208	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 373,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,540,000	403,540	-
単元未満株式	普通株式 542,680	-	-
発行済株式総数	404,455,680	-	-
総株主の議決権	-	403,540	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	373,000	-	373,000	0.09
計	-	373,000	-	373,000	0.09

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式は375,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.09%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,716	13,226
受取手形及び売掛金	24,757	22,641
商品及び製品	14,440	14,787
仕掛品	8,273	8,073
原材料及び貯蔵品	11,152	18,260
その他	6,431	7,432
貸倒引当金	208	206
流動資産合計	80,564	84,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,888	21,555
土地	55,300	55,226
その他(純額)	8,987	9,171
有形固定資産合計	86,177	85,954
無形固定資産	184	176
投資その他の資産		
投資有価証券	34,997	35,455
その他	6,109	6,076
貸倒引当金	715	723
投資その他の資産合計	40,391	40,808
固定資産合計	126,753	126,939
資産合計	207,317	211,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,098	15,239
電子記録債務	8,482	8,216
短期借入金	28,408	30,911
未払法人税等	876	329
引当金	981	1,000
その他	13,021	14,572
流動負債合計	63,870	70,269
固定負債		
長期借入金	53,644	50,370
引当金	1,686	1,685
退職給付に係る負債	6,874	6,961
資産除去債務	209	210
その他	10,450	10,693
固定負債合計	72,865	69,921
負債合計	136,735	140,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	30,257	29,772
自己株式	57	58
株主資本合計	58,408	57,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,427	10,079
繰延ヘッジ損益	234	151
土地再評価差額金	3,654	3,624
為替換算調整勘定	1,262	922
退職給付に係る調整累計額	3,735	3,550
その他の包括利益累計額合計	10,375	11,227
新株予約権	53	53
非支配株主持分	1,745	1,761
純資産合計	70,581	70,964
負債純資産合計	207,317	211,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	38,793	42,137
売上原価	33,455	35,521
売上総利益	5,338	6,615
販売費及び一般管理費	4,013	4,289
営業利益	1,324	2,326
営業外収益		
受取配当金	200	237
その他	342	132
営業外収益合計	542	369
営業外費用		
支払利息	222	221
休鉱山管理費	139	119
その他	261	249
営業外費用合計	623	590
経常利益	1,243	2,106
特別利益		
固定資産売却益	3	51
受取補償金	432	-
事業譲渡益	529	-
その他	-	0
特別利益合計	965	51
特別損失		
固定資産除売却損	25	6
その他	0	-
特別損失合計	25	6
税金等調整前四半期純利益	2,183	2,151
法人税、住民税及び事業税	1,012	425
法人税等調整額	125	196
法人税等合計	1,138	622
四半期純利益	1,044	1,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,019	1,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,044	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	650
繰延ヘッジ損益	1	385
為替換算調整勘定	245	89
退職給付に係る調整額	170	184
持分法適用会社に対する持分相当額	121	245
その他の包括利益合計	12	885
四半期包括利益	1,056	2,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,043	2,387
非支配株主に係る四半期包括利益	13	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	253百万円	289百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
小名浜製錬(株)	981百万円	小名浜製錬(株) 862百万円
カリブーカッパーコーポレーション	720	カリブーカッパーコーポレーション 822
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	239	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客 199
保証債務計	1,941	保証債務計 1,885

3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	2,059百万円	1,709百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	804百万円	798百万円
のれんの償却額	3百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,020	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	3,476	6,334	6,154	19,171	1,543	1,536
セグメント間の 内部売上高又は振替高	657	4	25	93	3	12
計	4,134	6,338	6,179	19,264	1,547	1,548
セグメント利益又は損失 ()	21	181	754	264	96	79

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	384	38,600	193	38,793	-	38,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	831	429	1,260	1,260	-
計	419	39,431	622	40,054	1,260	38,793
セグメント利益又は損失 ()	43	1,355	16	1,338	14	1,324

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 14百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル (注)1	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	3,288	7,704	6,387	20,890	1,399	1,517
セグメント間の 内部売上高又は振替高	628	0	21	92	35	13
計	3,916	7,704	6,409	20,983	1,435	1,530
セグメント利益又は損失 ()	223	578	698	481	30	73

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	769	41,957	179	42,137	-	42,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	826	385	1,212	1,212	-
計	802	42,783	565	43,349	1,212	42,137
セグメント利益又は損失 ()	351	2,378	10	2,367	40	2,326

(注)1. 前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち「開発機械」を「ロックドリル」に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。また、前第1四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 40百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円52銭	3円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,019	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,019	1,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,124	404,080
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円49銭	3円64銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	5,013	9,875
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。